

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
平成 30 年 6 月 29 日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者 住 所 愛知県高浜市芳川町一丁目3番地11 氏 名 神谷建設株式会社 代表取締役 神谷義昌 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 (0566)-53-1258	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事 業 場 の 名 称	神谷建設株式会社
事 業 場 の 所 在 地	愛知県高浜市芳川町一丁目3番地11
計 画 期 間	平成 3 0 年 4 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事 業 の 種 類	06 総合工事業
②事 業 の 規 模	元請工事金額 150, 000万円
③従 業 員 数	38人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	建設工事：アスコン, コンクリート, がれき類→再生資源処理業者に委託して再生砕石として再資源化 建設汚泥→再生資源処理業者に委託して盛土材等で再資源化 解体工事：アスコン, コンクリート, がれき類→再生資源処理業者に委託して再生砕石として再資源化 廃プラスチック類→再生資源処理業者に委託して燃料として再資源化 木くず→再生資源処理業者に委託して木材チップとして再資源化 繊維くず→処分業者に委託して焼却処分

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
本社
↓
建設G(廃棄物処理総括責任者)
↓
各工事現場管理責任者(土木廃棄物処理担当, 建築廃棄物処理担当)

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度(29年度)実績】別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	排 出 量	5615 t	4 t
	(これまでに実施した取組) ・ 企画、設計及び施工の各段階において十分な検討を行い 協力会社と事前協議, 調整を行い発生量の軽減に取り組む。		
②計画	【目標】別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	排 出 量	1620 t	10 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 工法の改善を図る。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現場施工計画時、産業廃棄物の処理方法について社内 で十分な検討を行い、計画を立てる。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 再生可能な品目は、分別を徹底する。 ・ 現場事務所で発生する一般廃棄物の分別処理を徹底する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（29年度）実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	5615 t	4 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・ 再生処理業者へ処理委託する。		

(第5面)

②計画	【目標】別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	1620 t	10 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1620 t	10 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特になし。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

29年度の産業廃棄物発生量（実績）及び30年度の目標

(NO.2-1)
(単位:t/年)

項 目		産業廃棄物の種類 (名称)	アスコンがら	コンクリートがら	その他がれき類	建 設 汚 泥	廃プラスチック類	木 く ず
29年度の産業廃棄物発生量 (実績)			266.0	5,000.0	17.0	6.0	4.0	102.0
30 年 度 の 目 標	① 産業廃棄物発生量		350.0	1,000.0	40.0	10.0	10.0	100.0
	② 自己直接再生利用量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 自己直接埋立処分又は海洋投入量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	④ 自己中間処理量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑤ 自己中間処理残さ量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑥ 自己中間処理後再生利用量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦ 自己中間処理後自己埋立処分 又は海洋投入量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 直接委託及び自己中間処理後委託処分量		350.0	1,000.0	40.0	10.0	10.0	100.0
k 再生利用量		350.0	1,000.0	40.0	10.0	0.0	10.0	
l 中間処理による減量		0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	
m 最終処分量		0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	90.0	

- (注) 1 特別管理産業廃棄物及び一般廃棄物は記入しないでください。
2 記入欄が不足する場合は、コピーしてお使いください。
3 単位を間違えないよう注意してください。

29年度の産業廃棄物発生量（実績）及び30年度の目標

(NO.2-2)
(単位:t/年)

項 目		産業廃棄物の種類 (名称)	ガラスくず及び 陶磁器くず	紙くず	繊維くず	アスベスト成形板	混 合	合 計
29年度の産業廃棄物発生量（実績）			28.0	2.0	0.0	92.0	103.0	5,620.0
30 年 度 の 目 標	① 産業廃棄物発生量	100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	1,630.0
	② 自己直接再生利用量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 自己直接埋立処分又は海洋投入量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	④ 自己中間処理量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑤ 自己中間処理残さ量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑥ 自己中間処理後再生利用量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦ 自己中間処理後自己埋立処分 又は海洋投入量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 直接委託及び自己中間処理後委託処分量	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	1,540.0
	k 再生利用量	0.0	100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	1,530.0
	l 中間処理による減量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
m 最終処分量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.0	